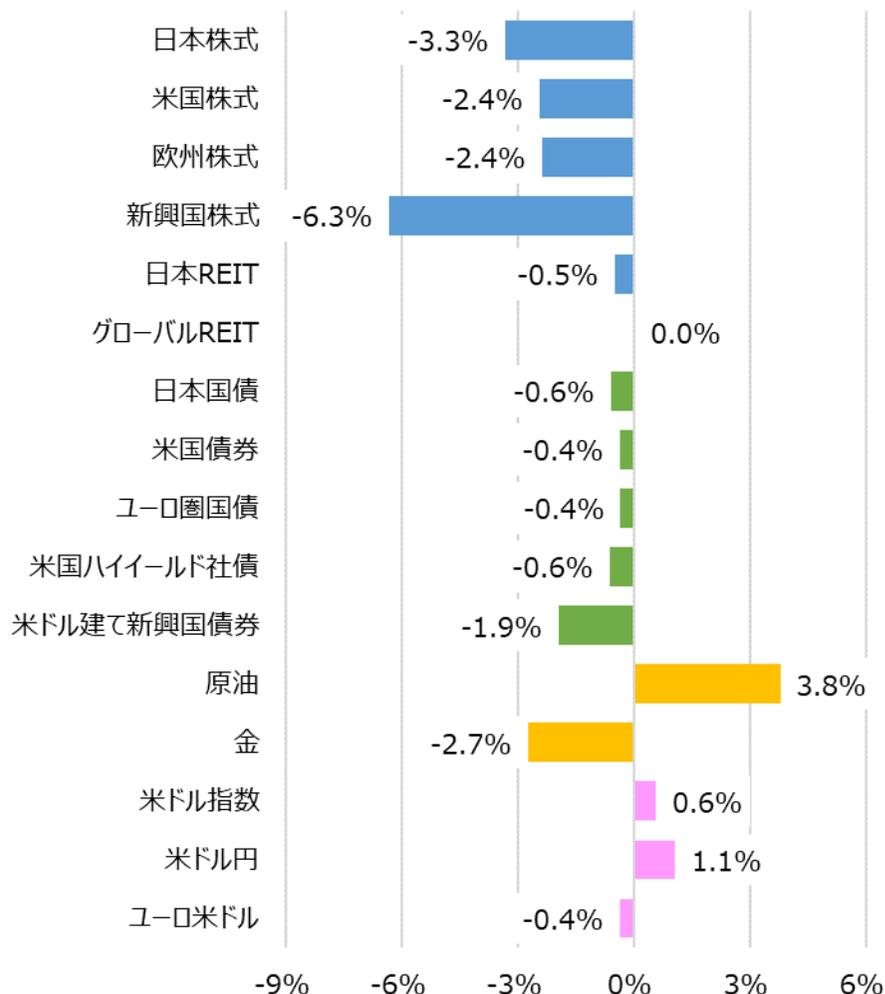




Weekly Market Review

期間：2021年2月22日～2021年2月26日



【日本株式】

大阪・京都・兵庫3府県の緊急事態宣言解除要請を受け、経済正常化期待から景気敏感セクター中心に買われる局面もありましたが、25日の米国株の急落を受けて投資家心理が冷え込み、26日に急落しました。日経平均株価の1日の下げ幅は約4年8か月ぶりの大きくなり、約3週間ぶりに29,000円を割り込みました。

【米国株式】

中長期ゾーン中心に金利上昇基調が続き、イールドスプレッド等のバリュエーション面で割高感が強まったハイテク株に売りが高み、NASDAQ総合指数の下げ幅が大きくなりました。市場心理の悪化から、25日にはボラティリティ・インデックス（VIX）が30%超の上昇となりました。一方、米民主党が経済対策を26日にも下院で採決し、3月中旬までには成立させる方針と伝わりました。当局が米ジョンソン&ジョンソン開発のワクチンの緊急使用を支持すると表明したこともあって経済正常化期待が高まり、景気敏感株への買いが相場を支えました。

【欧州株式】

欧州でも長期ゾーン中心に金利が上昇し、バリュエーションが割高な水準まで買われていたハイテク株が売りに押されました。一方、ジョンソン英首相が6月下旬にも社会活動のほぼ完全な正常化を目指す方針を示したことで、ドイツのIFO企業景況感指数や欧州委員会発表のユーロ圏企業景況感指数が予想を上回る改善となったことなどが投資家心理を支えました。

【新興国株式】

米国で大型ハイテク株に売りが膨らんだ影響からアジア新興国の主力ハイテク株の先高感に陰りが生じ、大幅に下落しました。香港政府が株式取引の課税強化に動くとの報道も投資家心理を冷やしました。大統領が国営石油公社のトップを更迭し、政府の企業経営への関与が強まると警戒されたブラジルや、2020年10～12月期失業率が過去最悪の水準まで上昇した南アフリカなどもパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

【日本REIT】

26日にはREIT市場も急落しましたが、それ以前は株式と比較した出遅れ感に加え、ディフェンシブ性に着目した資金が流入し、堅調でした。

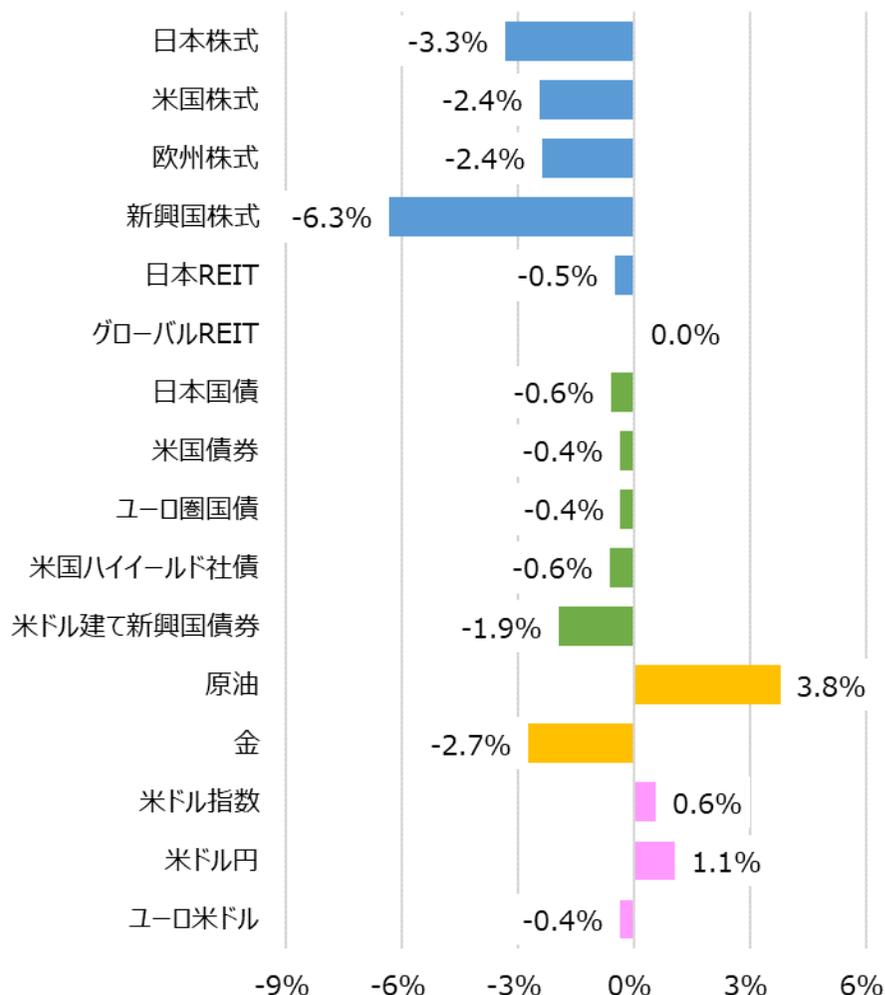
【グローバルREIT】

バリュエーション面で警戒感が強くないREIT市場は底堅い動きでした。経済正常化期待に加え、FRBの半期金融政策報告やパウエル議長発言からゼロ金利政策が長期にわたって維持されるとの見方が拡がり、高分配利回りのREIT買いを促しました。



Weekly Market Review

期間：2021年2月22日～2021年2月26日



【日本国債】

世界的な金利上昇基調から国内債券市場も売りが優勢でした。日銀の複数年限の国債買い入れオペでは投資家の売り意欲の高さが示されました。一方、財務省が実施した中期～超長期国債の流動性供給入札では堅調な需要が確認され、下値を支えました。

【米国債券】

FRBは半期金融政策報告で経済回復に向けて金融政策による強力な支援を継続すると表明し、パウエルFRB議長は物価上昇が持続的なものではないとの見解を示し、緩和政策を継続すると強調しました。しかし、パウエル議長が同時に国債利回りの上昇を当面静観する姿勢を示したことから、中長期ゾーン中心に金利上昇に拍車がかかり、10年国債利回りは約1年ぶりに1.5%を突破しました。5年や7年の国債入札で需要が低調だったことも嫌気されました。ただし、急ピッチの金利上昇から利回り面で投資妙味が高まった26日には見直し買いが入り、国債利回りは低下に向かいました。

【ユーロ圏国債】

米国債利回りの上昇に追随する動きとなりました。ただ、ECBのラガルド総裁やレーン専務理事が足もとの金利上昇を注視していると発言し、金利上昇抑制へ向けた緩和拡充策が打ち出されるとの思惑を誘い、過度な金利上昇を抑制しました。

【米国ハイールド社債】

株式市場が波乱の展開となったことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、クレジットスプレッドが拡大しました。基準となる米国債利回りの上昇もあって軟調に推移しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

米ドル金利の上昇による債務負担増への懸念からクレジットスプレッドが拡大しました。また、残存期間が長く、基準となる米国債金利への感応度が高いことから下落幅が大きくなりました。消費者物価指数が予想を上回る上昇となったメキシコが特に軟調でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は米ドル高や名目・実質長期金利の上昇から軟調な展開でした。原油は、米国の寒波の影響による石油供給障害が想定より長引くとの見方や米原油生産が予想以上の落ち込みとなったことなどから需給の引き締まりが意識されました。

【米ドル指数】

米ドルはリスク回避姿勢の強まりから26日に主要通貨に対して全面高となりました。資源国や新興国通貨が下落し、リスク回避時に買われやすい円も金利差拡大観測から売られました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ